

平成15年3月期

決算要旨

〔平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで〕

トヨタ自動車株式会社

【注意事項】

本決算要旨に記載されている見込み等の各数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき算出しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が見通しの数値と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素としては、主に以下のようなものがあります。

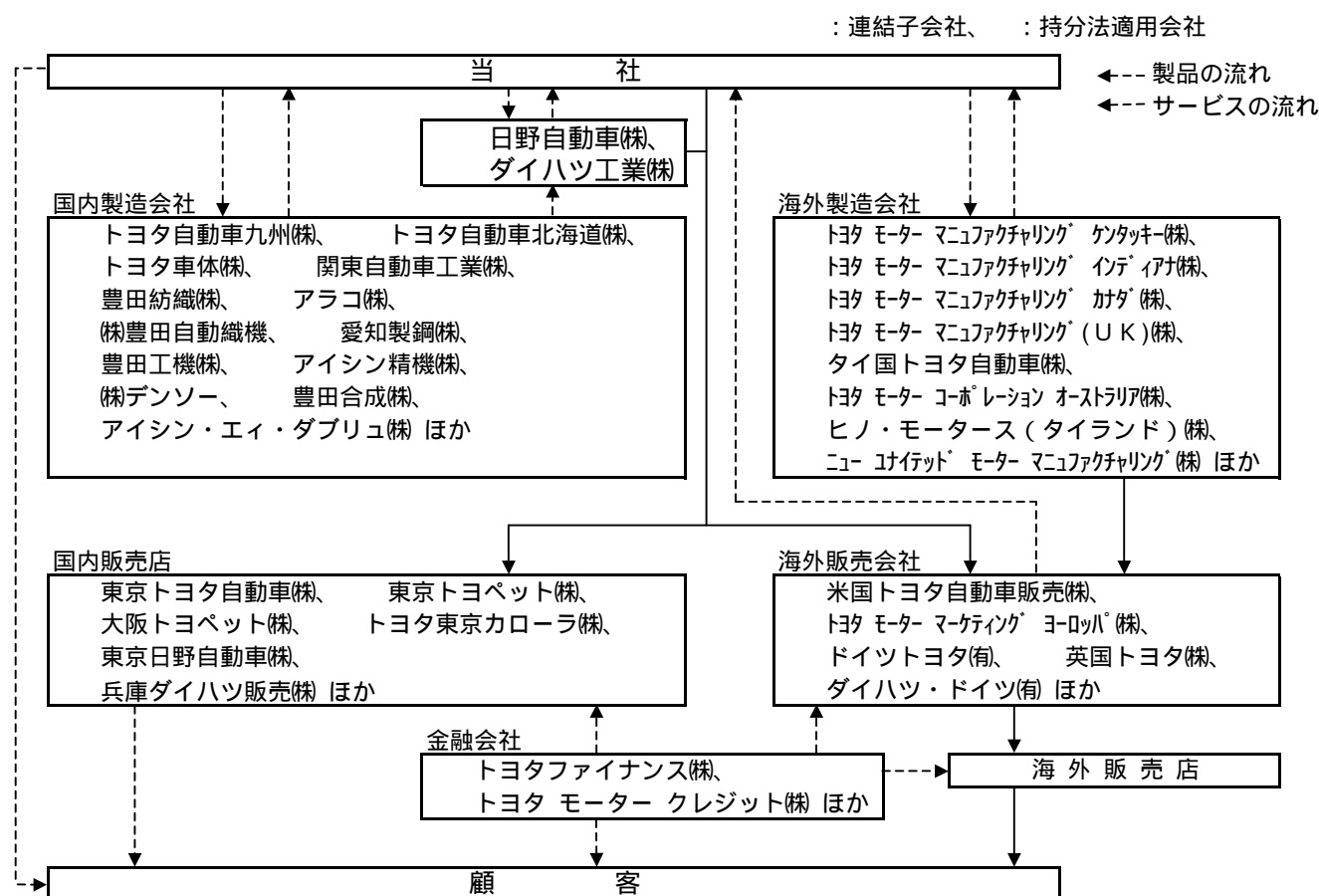
- ・ 主要市場における経済情勢および需要の変動
- ・ 為替相場の変動（主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場）
- ・ 原価低減や設備投資を計画通り実施する当社の能力
- ・ 主要市場における貿易規制、および環境保全、自動車排ガス、燃費効率、安全性等に関する各種法律、規制
- ・ 主要市場における政治情勢
- ・ 適宜、新製品を開発し市場へ投入する当社の能力
- ・ 当社が事業活動を行う上で生じる当社の責に帰すことのできない様々な障害

企業集団の状況

当社および当社の関係会社（子会社581社および関連会社233社（平成15年3月31日現在）により構成）においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っています。

なお、次の3つに区分された事業は「セグメント情報」における事業の種類別セグメント情報の区分と同様です。

- 自動車** 当事業においては、乗用車、RV車およびスポーツ・ユーティリティ車、ミニバン、トラックおよびバスならびにその関連部品等の設計、製造および販売を行っています。自動車は、当社、日野自動車(株)およびダイハツ工業(株)が主に製造していますが、一部については、トヨタ車体(株)等に生産委託しており、海外においては、トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー(株)等が製造しています。自動車部品は、当社および(株)デンソー等が製造しています。これらの製品は、国内では、東京トヨペット(株)等の全国の販売店を通じて顧客に販売するとともに、一部大口顧客に対しては当社が直接販売を行っています。一方、海外においては、米国トヨタ自動車販売(株)等の販売会社を通じて販売しています。そのほか、フォルクスワーゲン車の国内市場における販売を行っています。
- 金融** 当事業においては、顧客へのローンおよびリースの提供、販売店への資金の貸付等を行っています。国内では、トヨタファイナンス(株)等が、海外では、トヨタ モーター クレジット(株)等が、これらの販売金融サービスを提供しています。
- その他** その他の事業では、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っています。住宅は、当社が製造し、国内販売店を通じて販売しています。そのほか、各種物品の売買、輸出入を行っている豊田通商(株)があります。



上記以外の主要な会社としては、北米の渉外・広報・調査活動を行うトヨタ モーター ノース アメリカ(株)、北米の製造会社を統括するトヨタ モーター マニュファクチャリング ノース アメリカ(株)、欧州の渉外・広報活動を行うトヨタ モーター ヨーロッパ(株)、欧州の製造会社を統括するトヨタ モーター エンジニアリング・マニュファクチャリング ヨーロッパ(株)、金融会社を統括するトヨタファイナンシャルサービス(株)があります。

(注)1. トヨタ モーター マーケティング ヨーロッパ(株)は、平成 14 年 7 月 1 日付でトヨタ ヨーロッパ マーケティング・エンジニアリング(株)が社名変更したものです。

2. トヨタ モーター エンジニアリング・マニュファクチャリング ヨーロッパ(株)は、平成 14 年 7 月 1 日付でトヨタ モーター ヨーロッパ マニュファクチャリング(株)が社名変更したものです。

< 主要な関係会社の異動の状況 >

当期における当社の主要な関係会社の異動は、下記のとおりです。

(主要な関係会社の異動)

新規設立：トヨタ モーター ヨーロッパ(株)

当社は、欧州における持株会社トヨタ モーター ヨーロッパ(株)を平成 14 年 4 月に設立しました。トヨタ モーター ヨーロッパ(株)は、欧州での渉外・広報機能の強化に加え、欧州事業の効率化・経営判断の迅速化を図ることを目的としています。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は経営の基本方針を「トヨタ基本理念」として掲げており、その実現に向けた努力が、株主価値の増大につながるものと考えています。その内容は次のとおりです。

- (1) 内外の法およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて、国際社会から信頼される企業市民をめざす
- (2) 各国、各地域の文化・慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する
- (3) クリーンで安全な商品の提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組む
- (4) 様々な分野での最先端技術の研究と開発に努め、世界中のお客様のご要望にお応えする魅力あふれる商品・サービスを提供する
- (5) 労使相互信頼・責任を基本に、個人の創造力とチームワークの強みを最大限に高める企業風土をつくる
- (6) グローバルで革新的な経営により、社会との調和ある成長をめざす
- (7) 開かれた取引関係を基本に、互いに研究と創造に努め、長期安定的な成長と共存共栄を実現する

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針のひとつとして位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進しております。配当金につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して決定しております。また、自己株式の消却による利益還元を併せて実施することなどにより、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、商品力の向上と国内外の生産・販売体制の整備および新規事業分野の展開に活用してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、意思決定・オペレーションのスピードアップや、経営の透明性の一層の向上を目的とした新たな経営制度の導入により、経営改革を推進していきます。そして、豊かな新世紀社会の実現に貢献するとともに、今後もさらなる成長を続けていくため、グループの総力を挙げて以下の課題に取り組んでいきます。

まず、お客様のニーズを敏感にとらえた商品をタイムリーに投入し、より多くのお客様に車の楽しさ、便利さを提供していきます。次にハイブリッド車の一層の普及、燃料電池自動車の開発などにより環境問題への対応を強化していきます。また、IT技術を含めた幅広い分野での先端技術開発を通じて、安全・安心・快適な車社会の実現を目指します。最後に、各地域のニーズに対応した商品開発、生産・販売体制の構築などにより、強靱で効率的な、真のグローバル体制を確立していきます。これらの課題への取り組みを通して、当社は、株主価値の向上をはかるとともに、「21世紀の車とクルマ社会を創造するリーダー」となるべく、努力していきたくと考えています。

今後とも、世界中の人から尊敬される企業となるべく、真摯かつ謙虚な姿勢で、社会との調和ある成長を目指していきます。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、長期安定的な株主価値の向上を経営の最重要課題として考えています。

その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加えて、さまざまな手段を講じて、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっています。

具体的には、副社長以上の取締役で構成される「企業行動倫理委員会」を設置し、企業活動全般について法律面ならびに企業倫理面からのチェックを行い、また、従業員に対しては、社員の基本的な心構え・行動指針を「トヨタ社員の行動指針」として明文化し、徹底をはかっています。さらに、米国企業改革法に基づく「情報開示委員会」を設置し、情報開示手続きの透明性を確保していきます。そのほか、海外の有識者の方々で構成する「インターナショナル・アドバイザリー・ボード」を毎年開催しており、グローバル化にかかわる経営戦略についてのアドバイスをいただいています。

また、従来より、株主の皆様や投資家の方々などに対して、財務情報の提供を継続して行っておりますが、当期からは四半期毎の決算情報を開示し、決算発表の早期化とも併せて、今後も十分なアカウンタビリティを履行していくつもりです。

なお、平成15年6月の定時株主総会を経て、取締役数のスリム化、常務役員（非取締役）の新設、社外監査役の増員等を含む新たな経営制度を導入いたします。意思決定・オペレーションのスピードアップをはかるとともに経営の透明性を一層向上させたいと考えています。

5. ストックオプション付与等のインセンティブプランに関する考え方

当社は平成9年より、当社取締役に対して商法上のストックオプションによるインセンティブプランを導入していましたが、平成13年より、その対象範囲を拡大し、当社取締役に加えて幹部社員も新たに対象といたしました。また、これに伴い、当社海外関係会社の幹部を対象とするインセンティブプランも新たに導入いたしました。

これらのインセンティブプランは、中長期的な業績向上に対する意欲や士気を一層高め、国際競争力と収益性を増し、株主価値の増大に貢献するものと考えています。

経営成績及び財政状態

1. 当期の業績全般の概況

(1) 業績

当期の日本経済は、設備投資の下げ止まりなど、一部に持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢の悪化を背景とした個人消費の低迷により、依然として厳しい状況が続きました。一方、海外においては、欧州、特にユーロ圏で景気の低迷が続いたものの、米国やアジアを中心に、総じて景気は底固く推移しました。

このような状況のなかで、当期の日本の自動車販売台数については、お客様のニーズに対応した積極的な新商品の販売や全国販売店の懸命な努力により、221万8千台と前期に比べて1千台増加し、軽自動車を除くトヨタ車の販売シェアは42.3%と、5年連続で販売シェア40%を超えることができました。なお、軽自動車を含む販売シェアは38.5%となりました。また、海外においても、各地域のニーズに対応した新製品の販売などにより、402万8千台と前期に比べて46万1千台(12.9%)の増加となりました。この結果、日本、海外を合わせた総販売台数は、624万6千台と、前期に比べて46万2千台(8.0%)増加しました。

当期の業績については、売上高は1兆6千542億円と、前期に比べて9,480億円(6.3%)の増収となり、営業利益は1兆3,636億円と、前期に比べて2,402億円(21.4%)の増益となりました。営業利益の増減要因については、増益要因として、原価改善の努力が3,000億円、営業面の努力が900億円、為替変動の影響が600億円と合計4,500億円ありました。一方、減益要因としては、研究開発費および労務費の増加ほかで2,098億円ありました。また、経常利益は1兆4,140億円と前期に比べ3,005億円(27.0%)の増益、当期純利益は、9,446億円と、前期に比べて3,288億円(53.4%)の増益となりました。

なお、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高となっています。

また、当社と一部の国内連結子会社および国内持分法適用関連会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社と当該国内連結子会社および国内持分法適用関連会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しています。

これにより、当期の損益に与える影響額2,676億円のうち、323億円(当該国内持分法適用関連会社の影響額のうち当社持分に相当する金額)を「持分法による投資利益」として営業外収益に、また、2,353億円(当社および当該国内連結子会社の影響)を「厚生年金基金代行部分返上益」として特別利益に計上しています。

(2) キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1兆6,493億円となったことなどから、差引1兆3,294億円の資金の増加となり、前期が7,591億円の増加であったことに比べ、5,703億円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1兆128億円などにより、差引1兆3,858億円の資金の減少となり、前期が9,540億円の減少であったことに比べ、4,318億円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、335億円の資金の増加となり、前期が3,480億円の資金の増加であったことに比べ、3,145億円の減少となりました。これらの増減に加え、為替換算差額などを合わせますと、当期末における現金及び現金同等物の残高は、1兆6,232億円と、前期末に比べて649億円(3.8%)減少しました。

なお、当期のセグメントを区分したキャッシュ・フローの状況については、自動車等セグメントは、営業活動によるキャッシュ・フローが1兆8,280億円の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが1兆1,676億円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが6,992億円の資金の減少となりました。一方、金融セグメントは、営業活動によるキャッシュ・フローが4,985億円の資金の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが2,674億円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが7,820億円の資金の増加となりました。

2. 当期のセグメント別の状況

(1) 事業の種類別セグメントの状況

自動車 売上高は1兆8,012億円と、前期に比べて8,913億円(6.4%)の増収となり、営業利益は1兆3,323億円と、前期に比べて2,543億円(23.6%)の増益となりました。営業利益の増益は、研究開発費、労務費などが増加したものの、海外における販売台数の増加および子会社も含めた原価改善の努力などによるものです。

金融 売上高は7,200億円と、前期に比べて267億円(3.8%)の増収となりましたが、営業利益は285億円と、前期に比べて401億円(58.5%)の減益となりました。営業利益の減益は、融資残高の増加などにより、業績は好調に推移しましたが、米国の販売金融子会社が米国財務会計基準書第133号および第138号を適用したことにより、金利スワップ取引などの時価評価を評価損として計上したことなどによるものです。

なお、当期の時価評価による当該評価損は402億円と、前年同期に比べて454億円の減益要因となりました。

その他 売上高は8,719億円と、前期に比べて525億円(6.4%)の増収となり、営業利益は143億円と、前期に比べて152億円の増益となりました。営業利益の増益は、住宅事業の生産および販売が好調であったことなどによるものです。

(2)所在地別セグメントの状況

- 日 本 売上高は1兆2,652億円と、前期に比べて7,315億円(6.9%)の増収となり、営業利益は1兆328億円と、前期に比べて1,625億円(18.7%)の増益となりました。営業利益の増益は、子会社も含めた原価改善の努力や海外への販売台数が増加したことなどが、研究開発費や労務費の増加を上回ったことなどによるものです。
- 北 米 売上高は6兆2,626億円と、前期に比べて4,303億円(7.4%)の増収となり、営業利益は2,897億円と、前期に比べて241億円(9.1%)の増益となりました。営業利益の増益は、現地の生産ならびに販売台数が増加したことが、米国の販売金融子会社による金利スワップ取引などの時価評価による評価損の増加を上回ったことなどによるものです。
- 欧 州 売上高は1兆5,910億円と、前年並みとなり、営業利益は39億円と前期に比べて163億円の増益となりました。営業利益の増益はフランス工場などの生産台数が増加したことや現地における販売が好調に推移したことなどによるものです。
なお、一部の連結子会社を除き、前期において、連結子会社の決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当該連結子会社の前期の月数は15ヶ月となっています。当該連結子会社の前期の数値に15分の12を乗じた12ヶ月換算値と当期を比較しますと、販売台数は4万9千台(6.7%)の増加、売上高は3,154億円(24.7%)の増収となり、営業利益は138億円の増益となりました。
- そ の 他 売上高は1兆6,958億円と、前期に比べて2,954億円(21.1%)の増収となり、営業利益は525億円と、前期に比べて328億円(2.7倍)の増益となりました。営業利益の増益はアジアの販売台数が増加したことなどによるものです。
なお、一部の連結子会社を除き、前期において、連結子会社の決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当該連結子会社の前期の月数は15ヶ月となっています。当該連結子会社の前期の数値に15分の12を乗じた12ヶ月換算値と当期を比較しますと、販売台数は45万2千台(55.3%)の増加、売上高は5,755億円(51.4%)の増収となり、営業利益は367億円の増益となりました。

3. 当期の利益配分に関する事項

当期の配当金につきましては、昨年 11 月の中間配当金を、3 円増配し 1 株につき 16 円とさせていただきますが、さらに期末の配当金についても、5 円増配し 1 株につき 20 円とし、年間としては 8 円増加の 1 株につき 36 円とさせていただきます予定であります。これにより、当期の配当性向は 19.8%となります。

また、株主の皆様への利益還元のため、当期中に、株式数 40 百万株、総額 142,992 百万円の利益による自己株式の消却を実施いたしました。

4. その他

(1) 米国における訴訟について

平成 11 年 7 月 12 日に、米国連邦環境保護局を代理して米国連邦司法省が、当社の連結子会社である米国トヨタ自動車販売(株) (平成 11 年 11 月 22 日に当社および当社の連結子会社であるトヨタ テクニカルセンター U.S.A.(株)が被告として追加される) に対して、同社が米国で販売した 1996~1998 年モデルのトヨタの車両約 220 万台について、燃料蒸発ガス漏れ検出装置の米国大気浄化法違反を主張し訴訟を提起しました。

平成 15 年 3 月 6 日に、連邦当局と当社(トヨタ側被告を代表)は本件訴訟の和解に合意し、連邦当局がこれを裁判所に届け出ました。本件和解は、パブリックコメントに基づく必要な修正を受けた後、裁判所の承認を得て成立します。

(2) 米国会計基準による平成 15 年 3 月期の連結財務諸表における

厚生年金基金の代行部分返上の取扱い(予定)について

「1. 当期の業績全般の概況 (1)業績」に記載のとおり、日本の会計基準による連結財務諸表において、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う影響額 2,676 億円を、「持分法による投資利益」として営業外収益に 323 億円、および、「厚生年金基金代行部分返上益」として特別利益に 2,353 億円計上しています。しかし、米国会計基準における厚生年金基金の代行部分返上の取扱いが日本の会計基準と異なることにより、米国会計基準による平成 15 年 3 月期の連結財務諸表においては、厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益は計上されない予定です。

(3) 当社連結財務諸表の米国会計基準への統一について

当社は、平成 16 年 3 月期より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第 87 条を適用することとし、証券取引法の規定に従い提出する連結財務諸表を米国式連結財務諸表とすることを決定いたしました。

連結生産・販売実績

1. 生産実績

内 訳		期 別	当 期 (14.4~15.3)	前 期 (13.4~14.3)	増 減
車 両 (新 車)	日 本		4,162,291 台	4,029,259 台	133,032 台
	北 米		882,951	792,526	90,425
	欧 州		387,034	308,914	78,120
	そ の 他		550,690	273,517	277,173
	海 外 計		1,820,675	1,374,957	445,718
	合 計		5,982,966	5,404,216	578,750
住 宅 (日 本)			3,574 戸	3,095 戸	479 戸

(注) 車両(新車)生産実績合計には、ドイツブランド車両(OEMを含む) 当期 739,480台、前期 638,091台が、また日野ブランド車両(OEMを含む) 当期 57,856台、前期 27,159台(後半期分)が含まれています。
なお、日野ブランド車両(OEMを含む)の平成13年4月~平成14年3月の年間生産実績は、52,965台です。

2. 販売実績(仕向先別)

内 訳		期 別	当 期 (14.4~15.3)	前 期 (13.4~14.3)	増 減
車 両 (新 車)	日 本		2,217,739 台	2,217,002 台	737 台
	北 米		1,981,824	1,780,133	201,691
	欧 州		775,952	866,351	90,399
	そ の 他		1,270,641	921,431	349,210
	海 外 計		4,028,417	3,567,915	460,502
	合 計		6,246,156	5,784,917	461,239
住 宅 (日 本)			4,021 戸	3,685 戸	336 戸

(注) 車両(新車)販売実績合計には、ドイツブランド車両 当期 693,404台、前期 573,543台が、また日野ブランド車両 当期 60,487台、前期 29,305台(後半期分)が含まれています。
なお、日野ブランド車両の平成13年4月~平成14年3月の年間販売実績は、55,459台です。

連結売上高明細

(百万円未満切捨て)

内 訳		当 期 (14.4~15.3)	前 期 (13.4~14.3)	増 減
		百万円	百万円	百万円
	車 両	12,583,713	11,858,751	724,962
	海外生産用部品	171,187	194,531	23,344
	部 品	955,307	947,876	7,431
	そ の 他	1,078,733	856,858	221,875
	自動車事業計	14,788,940	13,858,017	930,923
	金融事業	700,961	676,723	24,238
	住宅事業	95,185	83,570	11,615
	通信事業	70,850	63,185	7,665
	その他の事業	398,351	424,801	26,450
	合 計	16,054,290	15,106,297	947,993

(注) 売上高の金額は外部顧客に対する売上高を示しています。

連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (14.4 ~ 15.3)	前 期 (13.4 ~ 14.3)	増 減
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	16,054,290	15,106,297	947,993
売 上 原 価	12,156,140	11,518,782	637,358
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,534,469	2,464,044	70,425
営 業 利 益	1,363,679	1,123,470	240,209
営 業 外 収 益	296,100	244,111	51,989
（ 受 取 利 息 ）	(43,278)	(46,958)	(3,680)
（ 受 取 配 当 金 ）	(10,002)	(8,691)	(1,311)
（ 持分法による投資利益 ）	(81,966)	(15,046)	(66,920)
（ その他の営業外収益 ）	(160,852)	(173,415)	(12,563)
営 業 外 費 用	245,775	254,057	8,282
（ 支 払 利 息 ）	(29,547)	(31,990)	(2,443)
（ その他の営業外費用 ）	(216,228)	(222,067)	(5,839)
経 常 利 益	1,414,003	1,113,524	300,479
特 別 利 益	235,314		235,314
（ 厚 生 年 金 基 金 ） （ 代 行 部 分 返 上 益 ）	(235,314)	()	(235,314)
税金等調整前当期純利益	1,649,318	1,113,524	535,794
法人税、住民税及び事業税	617,556	591,327	26,229
法 人 税 等 調 整 額	33,237	111,169	144,406
少 数 株 主 利 益	53,852	17,541	36,311
当 期 純 利 益	944,671	615,824	328,847

連結貸借対照表

科 目	当 期 (15.3 末 現 在)	前 期 (14.3 末 現 在)	増 減
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	11,019,607	10,410,966	608,641
現 金 及 び 預 金	620,870	707,233	86,363
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,583,393	1,561,623	21,770
有 価 証 券	1,661,978	1,605,460	56,518
た な 卸 資 産	1,072,947	1,022,718	50,229
譲 受 月 賦 手 形 ・ 債 権	3,430,444	3,334,357	96,087
短 期 貸 付 金	1,558,161	1,192,054	366,107
繰 延 税 金 資 産	413,039	379,668	33,371
そ の 他 の 流 動 資 産	826,442	718,693	107,749
貸 倒 引 当 金	147,670	110,843	36,827
固 定 資 産	9,722,778	9,477,970	244,808
有 形 固 定 資 産	5,506,985	5,437,777	69,208
建 物 及 び 構 築 物	1,253,674	1,230,871	22,803
機 械 装 置	1,163,778	1,179,305	15,527
車 両 運 搬 具	1,238,252	1,269,275	31,023
土 地	1,097,189	1,070,869	26,320
建 設 仮 勘 定	232,966	270,497	37,531
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	521,123	416,958	104,165
無 形 固 定 資 産	5,123	4,328	795
投 資 そ の 他 の 資 産	4,210,669	4,035,865	174,804
投 資 有 価 証 券	2,695,939	2,642,122	53,817
長 期 貸 付 金	757,922	796,349	38,427
繰 延 税 金 資 産	446,123	465,193	19,070
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	335,618	159,450	176,168
貸 倒 引 当 金	24,934	27,251	2,317
合 計	20,742,386	19,888,937	853,449

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (15.3 末 現 在)	前 期 (14.3 末 現 在)	増 減
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	7,557,541	7,183,071	374,470
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,582,245	1,483,170	99,075
1 年 内 償 還 の 社 債	1,124,035	1,020,930	103,105
短 期 借 入 金	966,243	1,104,365	138,122
コマーシャル・ペーパー	1,080,613	952,553	128,060
未 払 金 及 び 未 払 費 用	1,600,847	1,433,216	167,631
未 払 法 人 税 等	317,194	339,304	22,110
繰 延 税 金 負 債	1,570	1,769	199
そ の 他 の 流 動 負 債	884,791	847,761	37,030
固 定 負 債	5,228,369	4,916,572	311,797
社 債	3,520,344	3,132,372	387,972
転 換 社 債		13,308	13,308
長 期 借 入 金	573,767	481,007	92,760
繰 延 税 金 負 債	410,330	398,273	12,057
退 職 給 付 引 当 金	639,708	769,714	130,006
そ の 他 の 固 定 負 債	84,218	121,897	37,679
負 債 計	12,785,911	12,099,644	686,267
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	496,207	464,220	31,987
(資 本 の 部)			
資 本 金	397,049	397,049	
資 本 準 備 金		415,150	415,150
資 本 剰 余 金	418,401		418,401
連 結 剰 余 金		6,527,956	6,527,956
利 益 剰 余 金	7,219,896		7,219,896
そ の 他 有 価 証 券			
評 価 差 額 金	78,630	152,809	74,179
為 替 換 算 調 整 勘 定	112,350	22,855	135,205
自 己 株 式	541,360	157,766	383,594
子 会 社 の 所 有 する			
親 会 社 株 式		32,983	32,983
資 本 計	7,460,267	7,325,072	135,195
合 計	20,742,386	19,888,937	853,449

(注) 当期より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しています。

連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (14.4 ~ 15.3) 百万円	前 期 (13.4 ~ 14.3) 百万円	増 減 百万円
連結剰余金期首残高		6,162,656	6,162,656
連結剰余金減少高		250,524	250,524
配当金		98,638	98,638
役員賞与		2,050	2,050
連結子会社の増加に伴う減少高		16,742	16,742
連結子会社の減少に伴う減少高		3,874	3,874
親会社の株式消却に伴う減少高		129,218	129,218
当期純利益		615,824	615,824
連結剰余金期末残高		6,527,956	6,527,956
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	415,150		415,150
資本準備金期首残高	415,150		415,150
資本剰余金増加高	3,251		3,251
自己株式処分差益	1,430		1,430
株式交換に伴う増加高	1,820		1,820
資本剰余金期末残高	418,401		418,401
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	6,527,956		6,527,956
連結剰余金期首残高	6,527,956		6,527,956
利益剰余金増加高	948,642		948,642
当期純利益	944,671		944,671
連結子会社の減少に伴う増加高	3,804		3,804
持分法適用会社の増加に伴う増加高	166		166
利益剰余金減少高	256,702		256,702
配当金	109,330		109,330
役員賞与	2,316		2,316
連結子会社の増加に伴う減少高	2,062		2,062
親会社の株式消却に伴う減少高	142,992		142,992
利益剰余金期末残高	7,219,896		7,219,896

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (14.4 ~ 15.3)	前 期 (13.4 ~ 14.3)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,649,318	1,113,524
減価償却費	851,634	803,607
固定資産処分損	53,863	52,637
退職給付引当金の増加(: 減少)額	113,478	131,187
受取利息及び受取配当金	53,280	55,649
支 払 利 息	29,547	31,990
持分法による投資利益	81,966	15,046
売上債権の増加額	357,746	583,422
連結金融子会社の貸付金の増加額	407,186	91,321
たな卸資産の減少(: 増加)額	25,842	11,512
仕入債務の増加額	108,611	14,686
そ の 他	294,123	174,576
小 計	1,947,598	1,239,130
利息及び配当金の受取額	69,766	68,454
利息の支払額	30,084	31,475
法人税等の支払額	657,808	516,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,329,472	759,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純減少(: 増加)額	32,195	34,828
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,111,584	667,893
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	208,776	159,139
有価証券及び投資有価証券の満期償還による収入	723,981	604,080
有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の取得による支出	1,012,803	961,402
賃貸リース用車両の取得による支出	540,945	566,690
有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の売却による収入	64,074	65,119
賃貸リース用車両の売却による収入	283,840	408,422
そ の 他	31,042	29,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,385,814	954,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加(: 減少)額	202,190	26,112
コマーシャル・ペーパーの純増加額	179,453	78,331
長期借入れによる収入	189,693	261,823
長期借入金の返済による支出	144,933	293,559
社債の発行による収入	1,564,564	1,493,896
社債の償還による支出	984,848	830,294
自己株式の取得による支出	454,611	282,849
配当金の支払額	109,330	98,638
そ の 他	4,241	6,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,555	348,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,098	32,375
現金及び現金同等物の増加(: 減少)額	64,884	185,499
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,126	1,507,280
連結範囲の異動に伴う現金及び現金同等物の減少額		4,654
現金及び現金同等物の期末残高	1,623,241	1,688,126

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

〔 重 要 な 会 計 方 針 〕

1. 有価証券の評価の方法	……………	主として、その他有価証券について、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価の方法	……………	主として時価法
3. 運用目的の金銭の信託の評価の方法	……………	時価法
4. たな卸資産の評価の方法		
当社および国内連結子会社	……………	主として総平均法または個別法による原価法
海外連結子会社	……………	主として個別法、先入先出法または後入先出法による低価法
5. 有形固定資産の減価償却の方法		
当社および国内連結子会社	……………	主として定率法
海外連結子会社	……………	主として定額法
6. 無形固定資産の減価償却の方法	……………	定額法
7. 重要な引当金の計上の方法		
貸倒引当金	……………	当 社 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額のほか、債権の回収の難易などを検討して計上しています。
		連結子会社 主として法人税法に定める限度額または過去の債権回収実績を基礎にして計上しています。
賞与引当金	……………	連結子会社の一部は、従業員賞与の支出に備えるために、次回賞与支給見込額のうち当期対応分について計上しています。
退職給付引当金	……………	主として従業員（既に退職した者を含む）の退職給付に備えるために、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しています。
8. 消費税等の会計処理	……………	税抜方式

〔連結貸借対照表の注記事項〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額		7,931,514 百万円
2. 車両運搬具には、リース契約による資産（貸主）1,134,883百万円が含まれています。		
3. 担保資産および担保付債務		
担保に供している資産	受取手形	38,134 百万円
	譲受月賦手形・債権	66,013 百万円
	建物及び構築物	58,691 百万円
	機械装置	12,190 百万円
	土地	98,248 百万円
	その他	27,445 百万円
担保付債務	短期借入金	143,266 百万円
	長期借入金	56,769 百万円
	社債	66,013 百万円
4. 保証債務		877,504 百万円
5. 受取手形割引高		17,343 百万円
受取手形裏書譲渡高		11 百万円

〔連結損益計算書の注記事項〕

一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	671,608 百万円
--------------------------	-------------

〔連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	620,870 百万円
有価証券勘定	1,661,978 百万円
計	2,282,848 百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等	659,606 百万円
現金及び現金同等物	1,623,241 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期 (14.4~15.3)

(百万円未満切捨て)

区 分	自動車	金 融	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	14,788,940	700,961	564,387	16,054,290		16,054,290
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,337	19,045	307,564	338,947	338,947	
計	14,801,278	720,007	871,952	16,393,238	338,947	16,054,290
営 業 費 用	13,468,917	691,486	857,569	15,017,973	327,363	14,690,610
営 業 利 益	1,332,360	28,520	14,383	1,375,264	11,584	1,363,679
資 産	9,617,993	7,657,144	857,739	18,132,877	2,609,508	20,742,386
減 価 償 却 費	722,742	109,151	19,740	851,634		851,634
資 本 的 支 出	1,013,586	470,863	52,708	1,537,157		1,537,157

(2) 前期 (13.4~14.3)

(百万円未満切捨て)

区 分	自動車	金 融	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	13,858,017	676,723	571,557	15,106,297		15,106,297
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,908	16,662	247,912	316,483	316,483	
計	13,909,926	693,385	819,470	15,422,781	316,483	15,106,297
営 業 費 用	12,831,828	624,727	820,367	14,276,922	294,095	13,982,827
営 業 利 益	1,078,097	68,657	896	1,145,858	22,387	1,123,470
資 産	9,458,096	7,069,278	778,650	17,306,025	2,582,911	19,888,937
減 価 償 却 費	681,049	102,098	20,460	803,607		803,607
資 本 的 支 出	989,445	478,589	40,736	1,508,771		1,508,771

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 3,136,008百万円、前期 3,016,176百万円であり、その主なものは、当社の資金（現金及び預金、有価証券および一部の投資有価証券）等です。

2. 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表

(1) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (14.4 ~ 15.3)	前 期 (13.4 ~ 14.3)	増 減
【 自動車等 】	百万円	百万円	百万円
売上高	15,362,780	14,471,837	890,943
売上原価	11,730,912	11,113,753	617,159
販売費及び一般管理費	2,279,566	2,273,530	6,036
営業利益	1,352,301	1,084,553	267,748
営業外収益	287,566	277,011	10,555
営業外費用	256,878	253,468	3,410
経常利益	1,382,989	1,108,096	274,893
特別利益	235,314		235,314
(厚生年金基金) (代行部分返上益)	(235,314)	()	(235,314)
税金等調整前当期純利益	1,618,304	1,108,096	510,208
法人税、住民税及び事業税等	637,385	475,184	162,201
少数株主利益	53,279	16,763	36,516
当期純利益	927,639	616,147	311,492
【 金融 】			
売上高	720,007	693,385	26,622
売上原価	428,327	433,085	4,758
販売費及び一般管理費	263,158	191,641	71,517
営業利益	28,520	68,657	40,137
営業外収益	12,773	6,313	6,460
営業外費用	9,824	53,539	43,715
経常利益	31,468	21,431	10,037
税金等調整前当期純利益	31,468	21,431	10,037
法人税、住民税及び事業税等	13,790	13,855	65
少数株主利益	575	810	235
当期純利益	17,102	6,765	10,337
【 消 去 】			
当期純利益	71	7,088	7,017
【 連 結 】			
当期純利益	944,671	615,824	328,847

(2)自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結貸借対照表

科 目	当 期 (15.3 末 現 在)	前 期 (14.3 末 現 在)	増 減
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
【 自 動 車 等 】			
流 動 資 産	6,065,008	5,857,335	207,673
現 金 及 び 預 金	443,913	549,398	105,485
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,599,344	1,572,060	27,284
有 価 証 券	1,655,596	1,601,256	54,340
た な 卸 資 産	1,072,947	1,022,718	50,229
そ の 他 の 流 動 資 産 ほ か	1,293,207	1,111,902	181,305
固 定 資 産	7,788,396	7,663,886	124,510
有 形 固 定 資 産	4,447,518	4,353,811	93,707
投 資 そ の 他 の 資 産	3,340,877	3,310,074	30,803
投 資 有 価 証 券	2,422,902	2,389,376	33,526
長 期 貸 付 金	327,945	399,349	71,404
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産 ほ か	590,028	521,349	68,679
合 計	13,853,404	13,521,221	332,183
【 金 融 】			
流 動 資 産	5,542,664	5,011,868	530,796
現 金 及 び 預 金	176,957	157,835	19,122
有 価 証 券	6,381	4,204	2,177
譲 受 月 賦 手 形 ・ 債 権	3,320,405	3,214,276	106,129
そ の 他 の 流 動 資 産 ほ か	2,038,920	1,635,551	403,369
固 定 資 産	2,114,479	2,057,410	57,069
有 形 固 定 資 産	1,059,466	1,083,966	24,500
無 形 固 定 資 産	5,123	4,328	795
投 資 そ の 他 の 資 産	1,049,889	969,115	80,774
投 資 有 価 証 券	273,036	252,746	20,290
長 期 貸 付 金	610,249	640,907	30,658
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産 ほ か	166,603	75,461	91,142
合 計	7,657,144	7,069,278	587,866
【 消 去 】 資 産 の 部 消 去 計	768,162	701,563	66,599
【 連 結 】 合 計	20,742,386	19,888,937	853,449

(注)自動車等セグメントは全社資産を含んでいます。

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (15.3 末 現 在)	前 期 (14.3 末 現 在)	増 減
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
【 自 動 車 等 】			
流 動 負 債	4,736,878	4,583,985	152,893
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,570,853	1,475,934	94,919
1 年 内 償 還 の 社 債	63,308	154,150	90,842
短 期 借 入 金	843,193	922,792	79,599
未 払 金 及 び 未 払 費 用	1,235,818	1,305,518	69,700
未 払 法 人 税 等	310,232	333,171	22,939
そ の 他 の 流 動 負 債 ほか	713,471	392,418	321,053
固 定 負 債	1,590,995	1,620,829	29,834
社 債 ・ 転 換 社 債	500,400	413,808	86,592
長 期 借 入 金	247,730	255,928	8,198
そ の 他 の 固 定 負 債 ほか	842,864	951,092	108,228
負 債 計	6,327,874	6,204,815	123,059
【 金 融 】			
流 動 負 債	3,404,522	3,049,099	355,423
1 年 内 償 還 の 社 債	1,060,727	866,780	193,947
短 期 借 入 金	667,814	605,697	62,117
コマーシャル・ペーパー	1,031,271	923,989	107,282
未 払 金 及 び 未 払 費 用	154,595	151,310	3,285
未 払 法 人 税 等	6,962	6,133	829
そ の 他 の 流 動 負 債 ほか	483,151	495,187	12,036
固 定 負 債	3,822,166	3,548,381	273,785
社 債	3,019,944	2,731,872	288,072
長 期 借 入 金	510,829	477,716	33,113
そ の 他 の 固 定 負 債 ほか	291,392	338,792	47,400
負 債 計	7,226,689	6,597,481	629,208
【 消 去 】 負 債 の 部 消 去 計	768,651	702,652	65,999
【 連 結 】 負 債 計	12,785,911	12,099,644	686,267
(少 数 株 主 持 分)			
【 連 結 】 少 数 株 主 持 分	496,207	464,220	31,987
(資 本 の 部)			
【 連 結 】			
資 本 本 準 備 金	397,049	397,049	
資 本 剩 余 金	418,401	415,150	415,150
連 結 剩 余 金		6,527,956	418,401
利 益 剩 余 金	7,219,896		6,527,956
そ の 他 の 有 価 証 券	78,630	152,809	74,179
為 替 換 算 調 整 勘 定 金	112,350	22,855	135,205
自 己 株 式	541,360	157,766	383,594
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式		32,983	32,983
資 本 計	7,460,267	7,325,072	135,195
【 連 結 】 合 計	20,742,386	19,888,937	853,449

(3)自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (14.4～15.3)	前 期 (13.4～14.3)
	百万円	百万円
【自動車等】		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,618,304	1,108,096
減価償却費	742,482	701,509
固定資産処分損	53,576	52,046
退職給付引当金の増加(：減少)額	113,836	130,877
受取利息及び受取配当金	55,078	60,453
支払利息	48,748	51,296
持分法による投資利益	70,649	38,989
売上債権の減少額	2,952	43,286
たな卸資産の減少(：増加)額	25,842	8,588
仕入債務の増加額	105,652	49,513
その他	150,494	226,423
小 計	2,456,804	1,819,347
利息及び配当金の受取額	69,798	71,907
利息の支払額	49,285	50,781
法人税等の支払額	649,282	497,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,828,034	1,343,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純減少(：増加)額	19,935	45,906
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	860,913	426,357
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	146,331	58,443
有価証券及び投資有価証券の満期償還による収入	591,922	465,001
有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の取得による支出	964,338	906,683
賃貸リース用車両の取得による支出	121,227	144,556
有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の売却による収入	52,929	54,972
賃貸リース用車両の売却による収入	61,222	111,607
その他	53,639	56,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,167,647	797,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	104,607	25,909
長期借入れによる収入	39,447	84,018
長期借入金の返済による支出	82,090	116,031
自己株式の取得による支出	454,611	282,849
配当金の支払額	109,330	98,638
その他	11,982	36,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	699,209	475,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,172	24,095
現金及び現金同等物の増加(：減少)額	72,995	93,446
現金及び現金同等物の期首残高	1,541,940	1,453,148
連結範囲の異動に伴う現金及び現金同等物の減少額		4,654
現金及び現金同等物の期末残高	1,468,944	1,541,940

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (14.4~15.3)	前 期 (13.4~14.3)
	百万円	百万円
【 金 融 】		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,468	21,431
減 価 償 却 費	109,151	102,098
持分法による投資損益(:利益)	11,317	23,942
売上債権の増加額	367,213	612,144
連結金融子会社の貸付金の増加額	407,186	91,321
そ の 他	153,296	4,265
小 計	491,800	551,727
利息及び配当金の受取額	1,766	1,350
法人税等の支払額	8,526	19,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,560	569,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増加額	12,259	11,077
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	250,670	241,535
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	62,444	100,695
有価証券及び投資有価証券の満期償還による収入	132,059	139,078
有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の取得による支出	48,465	54,719
賃貸リース用車両の取得による支出	419,718	422,133
有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の売却による収入	11,144	10,147
賃貸リース用車両の売却による収入	222,617	296,814
そ の 他	35,365	147,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,482	329,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加(:減少)額	45,124	207,507
コマーシャル・ペーパーの純増加額	159,080	85,977
長期借入れによる収入	166,768	190,028
長期借入金の返済による支出	82,508	185,670
社債の発行による収入	1,414,564	1,493,896
社債の償還による支出	830,698	820,294
そ の 他		12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	782,080	983,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,925	8,280
現金及び現金同等物の増加額	8,111	92,053
現金及び現金同等物の期首残高	146,185	54,132
現金及び現金同等物の期末残高	154,297	146,185

【 連 結 】		
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,098	32,375
現金及び現金同等物の増加(:減少)額	64,884	185,499
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,126	1,507,280
連結範囲の異動に伴う現金及び現金同等物の減少額		4,654
現金及び現金同等物の期末残高	1,623,241	1,688,126

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

3. 所在地別セグメント情報

(1) 当期 (14.4~15.3)

(百万円未満切捨て)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	6,990,384	5,973,581	1,505,895	1,584,428	16,054,290		16,054,290
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,274,841	289,118	85,137	111,381	4,760,478	4,760,478	
計	11,265,225	6,262,699	1,591,033	1,695,810	20,814,769	4,760,478	16,054,290
営 業 費 用	10,232,412	5,972,908	1,587,128	1,643,300	19,435,749	4,745,139	14,690,610
営 業 利 益	1,032,813	289,791	3,904	52,509	1,379,019	15,339	1,363,679
資 産	9,474,768	6,577,056	1,557,523	1,211,312	18,820,660	1,921,725	20,742,386

(2) 前期 (13.4~14.3)

(百万円未満切捨て)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	6,698,686	5,587,784	1,537,324	1,282,502	15,106,297		15,106,297
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,835,050	244,552	57,137	117,923	4,254,664	4,254,664	
計	10,533,737	5,832,337	1,594,461	1,400,426	19,360,962	4,254,664	15,106,297
営 業 費 用	9,663,410	5,566,687	1,606,867	1,380,671	18,217,637	4,234,810	13,982,827
営 業 利 益	870,326	265,649	12,405	19,754	1,143,324	19,853	1,123,470
資 産	9,253,687	6,534,782	1,215,021	960,048	17,963,539	1,925,397	19,888,937

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 3,136,008百万円、前期 3,016,176百万円であり、その主なものは、当社の資金（現金及び預金、有価証券および一部の投資有価証券）等です。

4. 海外売上高

(1) 当期 (14.4~15.3)

(百万円未満切捨て)

区 分	北 米	欧 州	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	6,243,637	1,547,389	2,666,889	10,457,916
連 結 売 上 高				16,054,290
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 38.9	% 9.6	% 16.6	% 65.1

(2) 前期 (13.4~14.3)

(百万円未満切捨て)

区 分	北 米	欧 州	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	5,796,721	1,572,732	2,168,685	9,538,139
連 結 売 上 高				15,106,297
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 38.4	% 10.4	% 14.3	% 63.1

(单独)損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	第 9 9 期 (14.4 ~ 15.3)	第 9 8 期 (13.4 ~ 14.3)	増 減
(経常損益の部)			
営業損益の部	百万円	百万円	百万円
営業収益	8,739,310	8,284,968	454,342
売上高	8,739,310	8,284,968	454,342
営業費用	7,877,987	7,536,043	341,944
売上原価	6,932,356	6,618,526	313,830
販売費及び一般管理費	945,630	917,517	28,113
営業利益	861,323	748,924	112,399
営業外損益の部			
営業外収益	167,814	174,212	6,398
受取利息	20,482	23,069	2,587
受取配当金	45,240	34,488	10,752
その他の営業外収益	102,090	116,654	14,564
営業外費用	136,460	154,215	17,755
支払利息	11,023	10,669	354
その他の営業外費用	125,437	143,546	18,109
経常利益	892,676	768,920	123,756
(特別損益の部)			
特別利益	162,457		162,457
厚生年金基金			
代行部分返上益	162,457		162,457
税引前当期利益	1,055,134	768,920	286,214
法人税、住民税及び事業税	432,000	418,800	13,200
法人税等調整額	10,925	120,118	109,193
当期利益	634,059	470,239	163,820
前期繰越利益	306,006	66,919	239,087
株式消却額	142,992	129,218	13,774
中間配当額	56,801	47,434	9,367
当期末処分利益	740,272	360,506	379,766

利益処分案

(百万円未満切捨て)

摘 要	第 9 9 期	第 9 8 期
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	740,272	360,506
海外投資等損失準備金取崩額	141	1
特別償却準備金取崩額	49	-
固定資産圧縮積立金取崩額	-	382
合 計	740,463	360,889
これを下記のとおり処分いたします。		
株 主 配 当 金	69,032	54,087
	1株につき20円	1株につき15円
取 締 役 賞 与 金	660	600
監 査 役 賞 与 金	51	45
特 別 償 却 準 備 金	-	150
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	378	-
別 途 積 立 金	200,000	-
次 期 繰 越 利 益	470,341	306,006

(注) 平成14年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)記載の株主または登録質権者に対して、平成14年11月26日に1株につき16円、総額56,801百万円の間接配当を実施しました。

(単 独) 貸 借 対 照 表

科 目	第 9 9 期 (15.3末 現在)	第 9 8 期 (14.3末 現在)	増 減
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	3,620,881	3,431,039	189,842
現 金 預 金	113,802	265,802	152,000
売 掛 金	919,468	994,390	74,922
有 価 証 券	1,373,742	1,190,085	183,657
商 品 ・ 製 品	140,516	107,794	32,722
原 材 料	13,807	14,843	1,036
仕 掛 品	64,881	66,987	2,106
貯 蔵 品	7,599	6,323	1,276
短 期 貸 付 金	321,986	182,204	139,782
繰 延 税 金 資 産	250,469	216,084	34,385
そ の 他 の 流 動 資 産	423,307	395,623	27,684
貸 倒 引 当 金	8,700	9,100	400
固 定 資 産	4,971,941	5,036,891	64,950
有 形 固 定 資 産	1,269,042	1,275,101	6,059
建 物	341,722	350,141	8,419
構 築 物	40,908	42,360	1,452
機 械 装 置	336,077	341,507	5,430
車 両 運 搬 具	10,528	9,398	1,130
工 具 器 具 備 品	81,750	79,848	1,902
土 地	400,863	400,484	379
建 設 仮 勘 定	57,190	51,360	5,830
投 資 等	3,702,899	3,761,789	58,890
投 資 有 価 証 券	1,720,649	1,832,686	112,037
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	1,242,883	1,223,747	19,136
長 期 貸 付 金	340,999	389,309	48,310
繰 延 税 金 資 産	298,167	297,445	722
そ の 他 の 投 資 等	111,398	25,600	85,798
貸 倒 引 当 金	11,200	7,000	4,200
合 計	8,592,823	8,467,930	124,893

(百万円未満切捨て)

科 目	第 9 9 期 (15.3末 現在)	第 9 8 期 (14.3末 現在)	増 減
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	2,040,821	1,961,602	79,219
支 払 手 形	967	1,202	235
買 掛 金	765,041	731,445	33,596
1年内償還の社債	50,000	114,150	64,150
未 払 金	374,758	348,720	26,038
未 払 法 人 税 等	221,320	262,336	41,016
未 払 費 用	401,121	352,215	48,906
預 り 金	184,763	118,809	65,954
愛・地球博出展引当金	644		644
その他の流動負債	42,205	32,723	9,482
固 定 負 債	848,679	844,169	4,510
社 債	500,600	400,600	100,000
退職給付引当金	293,039	391,458	98,419
その他の固定負債	55,039	52,111	2,928
負 債 計	2,889,501	2,805,772	83,729
(資本の部)			
資 本 金	397,049	397,049	
資 本 剰 余 金	416,970	415,150	1,820
資 本 準 備 金	416,970	415,150	1,820
利 益 剰 余 金	5,287,601	4,908,068	379,533
利 益 準 備 金	99,454	99,454	
海外投資等損失準備金	396	397	1
特別償却準備金	1,547	1,396	151
固定資産圧縮積立金	5,004	5,386	382
別 途 積 立 金	4,440,926	4,440,926	
当 期 未 処 分 利 益	740,272	360,506	379,766
(うち当期利益)	(634,059)	(470,239)	(163,820)
株式等評価差額金	69,019	99,656	30,637
自 己 株 式	467,320	157,766	309,554
資 本 計	5,703,321	5,662,158	41,163
合 計	8,592,823	8,467,930	124,893

(注) 1. 子会社の範囲については、商法の規定を準用しています。

2. 発行済株式数の増減 利益による自己株式の消却 40,000千株